

平成17年2月期

中間決算短信（連結）

平成16年10月5日

上場会社名 株式会社 しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8 2 2 7 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shimamura.gr.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤原 秀次郎
 問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 佐藤 政明 TEL (048) 652 - 2111
 決算取締役会開催日 平成16年10月5日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年8月中間期の連結業績（平成16年2月21日～平成16年8月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	156,989	9.7	10,201	13.1	10,238	13.5
15年8月中間期	143,050	8.0	9,022	6.0	9,018	10.6
16年2月期	299,688		20,584		20,440	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	5,163	18.5	141	25	-	-
15年8月中間期	4,358	0.6	119	24	-	-
16年2月期	10,755		292	93	-	-

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 - 百万円 15年8月中間期 - 百万円 16年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 36,553,559株 15年8月中間期 36,555,334株 16年2月期 36,554,986株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	163,694	102,667	62.7	2,808	71
15年8月中間期	153,755	92,236	60.0	2,523	21
16年2月期	156,760	98,114	62.6	2,682	77

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 36,553,117株 15年8月中間期 36,554,992株 16年2月期 36,554,277株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	10,257	6,458	1,162	16,326
15年8月中間期	8,942	5,949	798	17,360
16年2月期	17,555	12,242	5,177	13,700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年2月期の連結業績予想（平成16年2月21日～平成17年2月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	328,250	23,490	12,560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 343円32銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

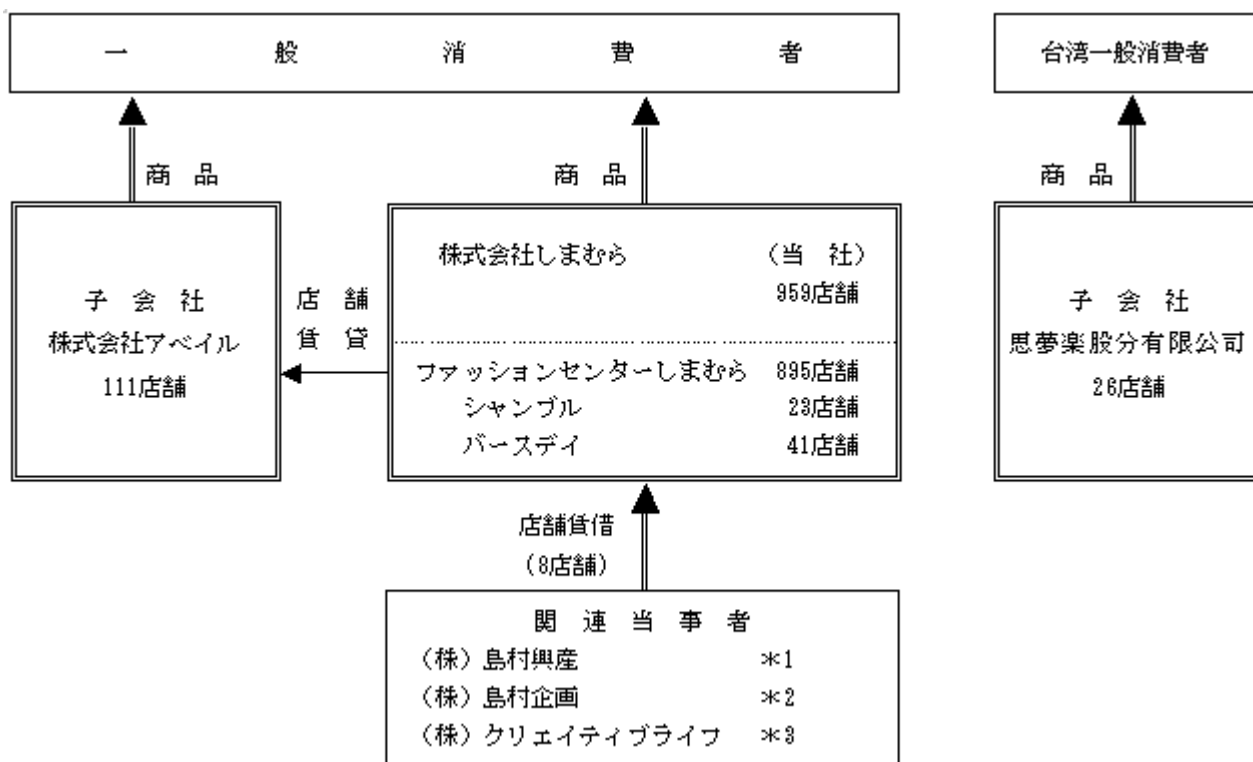
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群を事業内容として事業を展開しています。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- (1) 当社の基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を25才～45才の主婦とし、家庭衣料と関連品を販売する事業を展開しています。
 - ・「パースデイ」はベビー・子供用品だけを深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨を扱う事業を展開しています。
- (2) 株式会社アベイルは、15才～25才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- (3) 思夢楽股分有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態の衣料品を販売する事業を展開しています。
- (4) なお、それ以外の関連当事者3社より、当社は8営業店舗を賃借しております。

2. 企業集団等についての系統図は次のとおりであります。



*1 代表取締役が当社役員であります。

*2 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員であります。

*3 代表取締役は、当社役員の近親者であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する考え方は、長期にわたり安定した配当を継続するとともに、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために内部留保を適切に再投資することを基本としています。

チェーンストアの経営においては店舗網の拡充と事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、これに内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。これは主に積極的な出店への店舗建設費と物流システム、情報システムの改革などへの投融資等が基本となりますが、当社はキャッシュフローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、株主各位のご支援にお応えする所存です。

3. 中長期的な会社の経営戦略

中期の数値目標として、株式会社しまむらでは平成18年2月期に粗利益率29.5%、平成20年2月期に販管費率19.5%、営業利益率10%の達成を目指して、そのためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新企業構造への仕組みの構築を進めております。中でも主力の「ファッションセンターしまむら」業態では、消費者に対して適正な時期に値打ちのある価格で商品を提供すべく、商品の企画の段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めています。

また、事業範囲の拡大として実験を進めておりますベビー・子供用品を扱う「パースデイ」、婦人の雑貨を扱う「サンプル」の2業態もビジネスモデルの確立を目指しており、これら業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

子会社として店舗展開を早めている若年層を対象とした「アベイル」は、チェーン化の密度を上げるべく全国での多店舗化を加速させており、平成17年2月期には営業利益率5%の達成を目指し、売上・利益の両面で2つ目の成長の柱としてウエイトを高めて行く予定です。

また、台湾において展開している「思夢楽」は、多店舗化と現地物流センターの稼働によるオペレーション体制のもとに、現地仕入商品の拡大によって台湾のお客様に密着した商品供給体制を作り上げ、平成17年2月期の単年度黒字化に向けた売上高の向上を目指しています。

4. 経営管理組織の整備等

取締役会の運営については、的確かつ迅速的な経営の執行を図る為に毎週開催しています。また、社長を中心として臨機応変に経営問題に対応できる体制を構築しています。

当社は、株主総会及び年2回の決算発表に加え、適時ニュース・リリースや説明会等により、投資家・アナリスト・マスコミの皆様へ情報の開示や提供を行っており、今後も公明性と透明性の高い経営に努める方針です。

5. 対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社は世界的に見ても衣料品のみを扱う業態としては、5万を超えてきわめて多くのアイテムを取扱い、かつ1店舗当たりの商圈を5,000~7,000世帯程度の小商圈で店舗展開するという珍しい事業を展開しています。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に、日本全域と台湾で密度の高いドミナント展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なり、これに最適なシステムで運営すると事業は一層効率的になりますので、当社は今後とも店舗数の増加と仕組みの構築を図るため、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

3. 経営成績

1. 当中間期の営業成績

当中間期の日本列島は記録的な猛暑に襲われ、加えて夏のオリンピックが消費を喚起する追い風となるはずでしたが、国民の消費生活に対する意識は極めて堅実で新製品の情報家電でさえブームと呼ばれる状態にはなっておりません。

全般に製造業を中心とする企業の業績が好転している中、流通業界は慎重な姿勢を強いられております。

特に本年4月より実施された消費税の総額表示は、消費者の値頃感への意識の強さによって、消費を一段と厳しいものとしております。

当社はこのような環境の中、1,000店舗体制の構築に向け、あらためて“組織運営を強化”することを今年度のテーマとし、営業面ではファッションのトレンド提案の強化、運営面では一層のローコスト化に向けての改善を進めてまいりました。

(1) 主力のしまむら業態においては、

当社は消費税の総額表示方式への変更には、平成16年2月21日から対応して、従来の価格のまま消費税分を取り込みました。

商品政策の基本である価格ポイントを強調することで、消費者への値頃感を訴え、市場での差別化を目指して、商品のプライスラインは従来の価格を維持した結果、消費税を除く平均1点当りの販売単価は693円と前年同期比4.0%減となりました。

一方、当中間期の期首在庫の販売単価を一律に5%の値下げとしましたが、売上総利益率は期中で調整し28.4%と高めることができました。

数年前から当社が提案していた日常衣料品のトレンド化は、今や業界全体に波及しておりますが、当中間期も引き続きトレンド商品を提供するための情報収集、分析と製品化に注力し、また、ディスプレイを中心に売場での演出力の高度化を進めることができました。

トレンド商品を目立たせるレイアウトと陳列の変更のための売場の改装はすべての店舗で実施し、来店されるお客様に従来とは1歩違った認識を与え、業績の向上に結びつけてきております。

さらに、当中間期から本格的に開始したテレビコマーシャルの効果もあり、総来店客数は店舗数の増加率を上回り、前年同期比12.5%の増加となりました。

商品コンセプトを明確化するために進めているストア・ブランドは当中間期では19ブランドとなり、すべての部門で本格的に展開しており、さらに部門間を越えたコーディネート提案によってお客様の支持を高めており、当中間期の販売額は前年同期比で59.3%増となり、売上に占める割合は12.5%となりました。

生産から店頭までのトータルな物流の合理化を目指して構築中の中国からの直接物流も拡大を続けております。当中間期の直接物流による入荷個数は2,019千ケースと前期の2.3倍に達し、また直接物流を実施しているサプライヤー数は前年同期の61社から129社までに増加して、仕組みとしての形ができつつあります。

これによって、流通構造の変革と値入率の向上が着実に進んできております。

また、国内物流については、引き続き積載効率を見直し、店舗配送車輛の大型化に取組んだ結果、全国を移動する荷物の平均一個当たりの輸送単価は54.8円と前年に比べ5.4%減となりました。

販売費及び一般管理費については、前期に引き続き買やすい売場とトレンド商品を目立たせるためのウィンドウ・ディスプレイの設置を中心とした改装を既存店全体に拡大させた結果、陳列器材を中心とした消耗品費は前年同期比で63.9%増となりました。

一方、広告宣伝費は、商品、売場、宣伝広告のトータルな感度向上を目指して、当中間期から本格的に実施したテレビコマーシャルを含めても売上高対比で1.9%と前年同期を下回ることができました。

その他各費目にわたって合理化を推し進めた結果、売上高に占める販管費比率は21.8%を維持することができました。

店舗展開では、引き続き全国の空白地域に積極的に出店しており、特に各地域の有力なスーパーマーケット等と新たな商業施設としてのショッピングセンター形式での出店を加速させており、当中間期にはこのタイプの店舗を7店舗出店しております。

また、複数業態によるファッションモール形式での出店は当中間期に4ヶ所を新規に出店し、さらに店舗の建替

えでファッションモール化させた店舗を含め、合計57ヶ所となりました。

当中間期の店舗の拡充は、27店舗の新規開設に加え、既存店の移転と建替えを8店舗で行ない、さらに8店舗の大規模な改装を実施しました。

この結果、当中間期末のしまむら業態の店舗数は895店となり、その総売場面積は前年同期より65,648㎡増加の891,312㎡となりました。

以上の結果、当中間期の既存店の売上高は前年同期比2.0%の増加となり、サンプル及びパースデイ事業を含む(株)しまむら単独の当中間期の商品売上高は1,436億7百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は102億24百万円（同14.4%増）、中間純利益は51億45百万円（同15.1%増）を計上して、引き続き増収増益を達成することができました。

- (2) ベビー・トドラー洋品を専門に扱うパースデイ事業部門では、当中間期に9店舗の新店舗を開設して当中間期末での店舗数は41店舗となり、売上高は前年同期比57.5%増の31億29百万円となりました。
- また、女性の生活関連雑貨を扱うサンプル事業部門は、当中間期には新規出店はありませんでした。売上高は前年同期比36.5%増の16億42百万円となりました。
- 両業態とも引き続き企業規模の拡大と商品力の強化を進めております。
- (3) 若者向け業態の子会社アペイルは、11店舗の新店舗を開設して当中間期末での店舗数は111店舗となりました。
- 変化の激しいファッション商品の扱いと店舗数の一層の拡大への布石として、当中間期は店頭在庫を減少させて商品回転率の向上に努めた結果、当中間期末の1店舗平均在庫は48百万円と、前年同期の22.3%減で、また、商品回転を0.7回転向上させることが出来ました。
- この削減を陳列の変化と商品管理力の向上で補ったものの、商品単価の下落の影響を受け既存店売上高は前年同期比2.3%減となりました。
- 以上で、当中間期の商品売上高は前年同期比21.6%増の122億79百万円を計上しましたが、経常利益は1億69百万円(前年同期比59.0%)、中間純利益は64百万円を計上するにとどまりました。
- (4) 台湾で事業展開する子会社の思夢楽は、商品を台湾のお客様の要望に合わせ、同時に調達の効率化を図るため、商品部員の現地化を進めております。
- また、継続して、トレンドの取り込みと商品単価の引き下げを進めて商品力を強化していることが効を奏し、当中間期の既存店売上高は前年同期比7.4%増(NT\$ベース)と高めることが出来ました。
- 当中間期は新規の出店がなく当中間期末の店舗数は26店舗で、商品売上高は前年同期比13.0%増の342百万NT\$(11億2百万円)となりました。
- (5) 連結の業績としては、各子会社・事業部門の売場面積が、パースデイ事業部門で40,088㎡、サンプル事業部門22,648㎡、アペイル108,132㎡、思夢楽26,375㎡となり、しまむら業態の891,312㎡と合わせた全売場面積は1,088,555㎡、全店舗数は1,096店舗となりました。
- また、連結商品売上高は1,569億89百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益102億38百万円(同13.5%増)、中間純利益51億63百万円(同18.5%増)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、中間期末資金残高は、前連結会計年度末に対し26億26百万円増加し163億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、102億57百万円(前年同期比13億55百万円の増加)となりました。これは、法人税等の支払額55億20百万円の支出等に対し、税金等調整前当期純利益99億66百万円と減価償却費19億87百万円等の非資金項目及び、仕入債務の増加17億35百万円とたな卸資産の減少15億62百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、64億58百万円(前年同期比5億9百万円の増加)となりました。これは建設立替金と差入保証金の回収15億33百万円の収入等に対し、事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得46億84百万円ならびに建設立替金と差入保証金の支出33億57百万円の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、11億62百万円(前年同期比3億64百万円の増加)となりました。これは配当金の支払11億52百万円等によるものであります。

3. 通期の見通し

小売業界においては、店舗の大幅な増加と大型商業施設の開設が目白押しのなかで、各業種にわたり企業の再編と集約が一層進むものと思われます。

このため、価格と商品、売り方の競争はますます激化していく様相を呈しております。

このような状況下で、当社は楽しいファッショントレンドを、低価格で提供できる会社を目指し、更にサプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

主力のしまむら業態では、

ストア・ブランド化、直接物流はさらなる拡大と完成度の向上を目指し、流通構造の合理化と強固な体質の企業となるべく努めてまいります。

商品政策では、ファッショントレンドを低価格で提供するべく情報収集を強化し、また、1,000店舗を前提としたきめの細かい商品管理手法をもって、売価変更率の低減に努めてまいります。

出店政策では、当中間期に引き続き食品スーパー等との共同の出店を加速させ、立地開発の多様化とお客様の満足度の向上に努めてまいります。

店舗運営面では、ウィンドウ・ディスプレイの演出力の強化により、ディスプレイを通してのお客様との対話で、トレンドを提案し、お客様の来店頻度の向上を目指してまいります。

また、寝具売場での買いやすさと実需期の商品の拡大に対応できる陳列器具の改善を全店舗に波及させて業績の拡大を目指してまいります。

当下期も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、しまむら業態で新たに22店舗の開設と8店舗の既存店の移転・建替えを計画し（内、3店舗はファッションモールへの変更）、当期末の総店舗数は916店舗として強力なチェーン展開の構築をすすめる予定です。

パースデイ事業部門では引き続き店舗の展開を急ぎ、当下期は12店舗を開設し、当期末では53店舗とする予定です。

サンプル事業部門も同様に当下期には6店舗を開設し、当期末での店舗数は29店舗となる予定です。

両業態とも店舗数の増加によってチェーンとしてのメリットを生かし、特にパースデイ事業部門では売上総利益率の早期の向上を目指して直接取引の拡大を進めてまいります。

子会社のアペイルは当下期には16店舗を開設して、当期末店舗数は127店舗を予定しており、全国での多店舗化と店舗網の高密度化を早期に目指してまいります。

当下期も引き続き商品回転率の向上に努め、在庫の圧縮と商品の演出と陳列技術の向上により売上高の増加を目指します。

また、当中間期中に実施した各部門にコントローラーを配置する商品部の組織変更により、商品管理を向上させ売価変更の抑制と売上総利益率の向上を実現させます。

台湾で展開する子会社の思夢楽については、当下期は1店舗の開設を予定し、当期末での店舗数は27店舗となる予定です。しまむらと同様にトレンドの提案を強化した商品政策と売場の構築を行ない、顧客の支持を一層高めて早期の黒字化を目指してまいります。

以上により、当下期はグループ全体で合計57店舗の新規出店を行ない、平成17年2月20日期末でのグループ総店舗数は1,152店舗となる予定です。

また、当期の業績見通しにつきましては、(株)しまむら単体では商品売上高2,970億50百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益221億50百万円（前年同期比11.5%増）、当期純利益118億円（前年同期比9.9%増）を見込んでおります。

連結では商品売上高3,282億50百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益234億90百万円（前年同期比14.9%増）、当期純利益125億60百万円（前年同期比16.8%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		17,360		16,326		13,700	
2. 受取手形及び売掛 金		192		264		198	
3. 有価証券	2	5		-		-	
4. たな卸資産		21,571		22,941		24,506	
5. その他		1,669		1,968		1,437	
流動資産合計		40,799	26.5	41,500	25.4	39,842	25.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		43,929		46,569		45,476	
2. 土地		20,609		22,880		21,063	
3. その他		4,012		2,985		3,225	
有形固定資産合計		68,551	44.6	72,435	44.2	69,764	44.5
(2)無形固定資産		912	0.6	908	0.6	920	0.6
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		37,679		40,203		39,227	
2. その他	2	5,958		8,918		7,232	
3. 貸倒引当金		145		272		227	
投資その他の資産 合計		43,491	28.3	48,849	29.8	46,233	29.5
固定資産合計		112,955	73.5	122,194	74.6	116,918	74.6
資産合計		153,755	100.0	163,694	100.0	156,760	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,315		19,024		17,289	
2. 一年内償還予定社債		5,000		10,000		5,000	
3. 短期借入金		2		-		-	
4. 未払法人税等		4,025		4,790		5,357	
5. 賞与引当金		1,034		1,158		1,015	
6. その他	2	5,529		5,920		5,280	
流動負債合計		31,907	20.8	40,892	25.0	33,942	21.6
固定負債							
1. 社債		15,000		5,000		10,000	
2. 長期借入金		12,100		12,100		12,100	
3. 退職給付引当金		719		860		787	
4. 定時社員退職功勞引当金		186		229		214	
5. 役員退任慰勞引当金		636		665		668	
6. その他		572		794		463	
固定負債合計		29,214	19.0	19,650	12.0	24,233	15.5
負債合計		61,121	39.8	60,543	37.0	58,176	37.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		397	0.2	483	0.3	470	0.3
(資本の部)							
資本金		17,086	11.1	17,086	10.4	17,086	10.9
資本剰余金		16,808	11.0	16,808	10.3	16,808	10.7
利益剰余金		57,860	37.6	67,252	41.1	63,288	40.4
その他有価証券評価差額金		545	0.4	1,461	0.9	882	0.6
為替換算調整勘定		22	0.0	160	0.1	140	0.1
自己株式		87	0.1	102	0.1	92	0.1
資本合計		92,236	60.0	102,667	62.7	98,114	62.6
負債、少数株主持分及び資本合計		153,755	100.0	163,694	100.0	156,760	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		143,050	100.0		156,989	100.0		299,688	100.0
売上原価			102,060	71.3		111,509	71.0		212,708	71.0
売上総利益			40,989	28.7		45,479	29.0		86,979	29.0
営業収入			467	0.3		489	0.3		884	0.3
営業総利益			41,457	29.0		45,969	29.3		87,863	29.3
販売費及び一般管理 費			32,434	22.7		35,767	22.8		67,279	22.5
営業利益			9,022	6.3		10,201	6.5		20,584	6.8
営業外収益										
1. 受取利息			141			177			298	
2. 建設資材売却益			48			56			119	
3. 為替差益		32			-			-		
4. 雑収入		91	313	0.2	144	379	0.2	226	644	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		248			182			469		
2. 為替差損		-			52			237		
3. 新株発行費		39			-			39		
4. 貸倒引当金繰入額		-			44			-		
5. 雑損失		28	317	0.2	63	343	0.2	42	789	0.2
経常利益			9,018	6.3		10,238	6.5		20,440	6.8
特別損失	2									
1. 固定資産除売却損			229			149			267	
2. 過年度定時社員退 職功労引当金繰入 額			180			-			180	
3. 過年度役員退任慰 労引当金繰入額			612			-			612	
4. 役員退任慰労金			-			31			-	
5. 災害による損失			-			91			-	
6. その他		-	1,022	0.7	-	271	0.2	92	1,153	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,996	5.6		9,966	6.3		19,287	6.4
法人税、住民税及 び事業税		4,017			4,954			9,035		
法人税等調整額		404	3,612	2.6	164	4,789	3.0	601	8,434	2.8
少数株主利益			24	0.0		13	0.0		97	0.0
中間(当期)純利 益			4,358	3.0		5,163	3.3		10,755	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					16,808		13,283
資本準備金期首残高		13,283	13,283	-		-	
資本剰余金増加高							
増資による新株発行		3,525	3,525	-	-	3,525	3,525
資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,808		16,808		16,808
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					63,288		54,651
連結剰余金期首残高		54,651	54,651	-		-	
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,358	4,358	5,163	5,163	10,755	10,755
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,096		1,151		2,064	
2. 役員賞与		54	1,150	47	1,198	54	2,119
利益剰余金中間期末 (期末)残高			57,860		67,252		63,288

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	(自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	(自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		7,996	9,966	19,287
減価償却費		1,996	1,987	4,068
為替差損益 (為替差益は)		26	51	246
新株発行費		39	-	-
固定資産除売却損		192	126	226
災害による損失		-	36	-
投資有価証券評価損		-	2	0
貸倒引当金の増加額(減 少額は)		113	44	82
賞与引当金の増加額		89	143	70
退職給付引当金の増加額		71	73	138
定時社員退職功労引当金 の増加額		186	14	214
役員退任慰労引当金の増 加額(減少額は)		636	2	668
受取利息及び受取配当金		158	203	321
支払利息		248	182	469
売上債権の増加額		92	65	98
たな卸資産の減少額(増 加額は)		690	1,562	2,261
その他の流動資産の増加 額		475	448	28
仕入債務の増加額		1,075	1,735	2,055
その他の流動負債の増加 額		437	723	441
その他		283	15	248
役員賞与の支払額		54	47	54
小計		13,023	15,867	25,452
利息及び配当金の受取額		90	93	167
利息の支払額		365	183	571
法人税等の支払額		3,806	5,520	7,492
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,942	10,257	17,555

		前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		-	-	606
有形固定資産の取得に よる支出		5,254	4,684	8,986
有形固定資産の売却に よる収入		-	0	0
無形固定資産の取得に よる支出		28	17	28
建設立替金・差入保証 金の増加による支出		2,136	3,357	5,540
建設立替金・差入保証 金の回収による収入		1,423	1,533	2,818
貸付金の回収による収 入		0	0	0
その他		46	66	100
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,949	6,458	12,242

		前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
長期借入金の返済によ る支出		112	-	114
社債の償還による支出		5,000	-	10,000
株式発行による収入		7,012	-	7,012
自己株式の取得による 支出		5	9	11
配当金の支払額		1,095	1,152	2,064
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		798	1,162	5,177
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1	10	4
現金及び現金同等物の増 加額		3,792	2,626	131
現金及び現金同等物の期 首残高		13,568	13,700	13,568
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	1	17,360	16,326	13,700

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)アペイル、思夢楽股份有限公司の2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. たな卸資産 商品: 売価還元原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物: 定率法 (簿価の50.2%)及び定額法 (簿価の49.8%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物: 定率法 (簿価の45.7%)及び定額法 (簿価の54.3%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 同左 ロ. 無形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物: 定率法 (簿価の47.8%)及び定額法 (簿価の52.2%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 同左 ロ. 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
	<p>二．定時社員退職功労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>定時社員(パートタイマー)に対する退職功労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、定時社員の勤続期間の長期化により支給が定着してきたこと及び要支給額が漸増傾向にあることを勘案し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を定時社員退職功労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額13百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額180百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は194百万円減少しております。</p>	<p>二．定時社員退職功労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>二．定時社員退職功労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>定時社員(パートタイマー)に対する退職功労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、定時社員の勤続期間の長期化により支給が定着してきたこと及び要支給額が漸増傾向にあることを勘案し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るため、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を定時社員退職功労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額51百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額180百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は33百万円、税金等調整前当期純利益は214百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
	<p>ホ．役員退任慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退任慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退任慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額24百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額612百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は24百万円、税金等調整前中間純利益は636百万円減少しております。</p>	<p>ホ．役員退任慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ホ．役員退任慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退任慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退任慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額56百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額612百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は56百万円、税金等調整前当期純利益は668百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準 (5) リース取引の処理方 法 (6) 消費税等の処理方法	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 同左 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
		<p>(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		
<p>(賞与引当金に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月より保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、金額的重要性が高くなったため、当中間連結会計期間から賞与引当金に対応する負担額を費用処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ113百万円減少しております。</p>		<p>(賞与引当金に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社の賞与に対応する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月より保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を費用処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	前連結会計年度 (平成16年2月20日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、29,944百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、33,240百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、31,931百万円であります。
2.担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資有価証券23百万円は、商品券57百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	2.担保に供している資産 投資有価証券29百万円は、商品券61百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	2.担保に供している資産 投資有価証券29百万円は、商品券53百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)																																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">11,195百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,572百万円</td></tr> </table>	給与手当	11,195百万円	賞与引当金繰入額	1,034百万円	退職給付費用	181百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	13百万円	役員退任慰勞引当金繰入額	24百万円	賃借料	6,572百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">12,310百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,162百万円</td></tr> </table>	給与手当	12,310百万円	賞与引当金繰入額	1,158百万円	退職給付費用	194百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	25百万円	役員退任慰勞引当金繰入額	34百万円	賃借料	7,162百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">24,223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,015百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,415百万円</td></tr> </table>	給与手当	24,223百万円	賞与引当金繰入額	1,015百万円	退職給付費用	363百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	51百万円	役員退任慰勞引当金繰入額	56百万円	賃借料	13,415百万円												
給与手当	11,195百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,034百万円																																																	
退職給付費用	181百万円																																																	
定時社員退職功労引当金繰入額	13百万円																																																	
役員退任慰勞引当金繰入額	24百万円																																																	
賃借料	6,572百万円																																																	
給与手当	12,310百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,158百万円																																																	
退職給付費用	194百万円																																																	
定時社員退職功労引当金繰入額	25百万円																																																	
役員退任慰勞引当金繰入額	34百万円																																																	
賃借料	7,162百万円																																																	
給与手当	24,223百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,015百万円																																																	
退職給付費用	363百万円																																																	
定時社員退職功労引当金繰入額	51百万円																																																	
役員退任慰勞引当金繰入額	56百万円																																																	
賃借料	13,415百万円																																																	
2 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	174百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	21百万円	小計	196百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	33百万円	合計	229百万円	2 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	118百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	7百万円	小計	125百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	22百万円	合計	149百万円	2 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	207百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	18百万円	小計	226百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	41百万円	合計	267百万円
建物及び構築物除却損	174百万円																																																	
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																	
器具及び備品除却損	21百万円																																																	
小計	196百万円																																																	
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																	
小計	0百万円																																																	
撤去費用	33百万円																																																	
合計	229百万円																																																	
建物及び構築物除却損	118百万円																																																	
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																	
器具及び備品除却損	7百万円																																																	
小計	125百万円																																																	
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																	
小計	0百万円																																																	
撤去費用	22百万円																																																	
合計	149百万円																																																	
建物及び構築物除却損	207百万円																																																	
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																	
器具及び備品除却損	18百万円																																																	
小計	226百万円																																																	
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																	
小計	0百万円																																																	
撤去費用	41百万円																																																	
合計	267百万円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月20日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在)
現金及び預金勘定 17,360百万円	現金及び預金勘定 16,326百万円	現金及び預金勘定 13,700百万円
現金及び現金同等物 17,360百万円	現金及び現金同等物 16,326百万円	現金及び現金同等物 13,700百万円

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																												
該当事項はありません。	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	1	8	合計	10	1	8	1年内	1百万円	1年超	7百万円	合計	8百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	0	9	合計	10	0	9	1年内	1百万円	1年超	7百万円	合計	9百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置及び運搬具	10	1	8																																											
合計	10	1	8																																											
1年内	1百万円																																													
1年超	7百万円																																													
合計	8百万円																																													
支払リース料	0百万円																																													
減価償却費相当額	0百万円																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置及び運搬具	10	0	9																																											
合計	10	0	9																																											
1年内	1百万円																																													
1年超	7百万円																																													
合計	9百万円																																													
支払リース料	0百万円																																													
減価償却費相当額	0百万円																																													

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年8月20日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	29	29	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年8月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,913	2,845	932
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7	6	0
合計	1,920	2,852	931

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成15年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年8月20日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	29	29	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年8月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,473	4,917	2,443
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,473	4,917	2,443

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間内において減損処理を行い、投資有価証券評価損を2百万円計上しております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成16年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年2月20日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	29	29	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年2月20日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,413	3,890	1,476
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,413	3,890	1,476

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を0百万円計上しております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成16年2月20日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187	

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成15年2月21日 至平成15年8月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年2月21日 至平成15年8月20日）

当中間連結会計期間においては、当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）

当中間連結会計期間においては、当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

当連結会計年度においては、当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年2月21日 至平成15年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年2月21日 至平成15年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1 株当たり純資産額	2,523円21銭	2,808円71銭	2,682円77銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額	119円24銭	141円25銭	292円93銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、この適用による影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 2,684円07銭 1 株当たり当期純利益金額 294円22銭</p>

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	4,358	5,163	10,755
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	47
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(47)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	4,358	5,163	10,708
期中平均株式数 (千株)	36,555	36,553	36,554

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

該当事項はありません。